

2026 年 4 - 6 月期 GDP 速報（2 次速報値）

～ ポイント解説 ～

令和 8 年 9 月 8 日

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

[1] GDP 成長率

2026 年 4 - 6 月期の GDP 成長率（季節調整済前期比）は、2 次速報値において、実質 0.4%（年率 1.4%）、名目 1.3%（年率 5.5%）となった。実質成長率、名目成長率とも 1 次速報値から上方改定となった¹。

[2] GDP の内外需別の寄与度

実質 GDP 成長率（季節調整済前期比）に対する内外需別の寄与度を見ると、民間企業設備等が上方改定したことにより、国内需要（内需）の寄与度は▲0.1%pt と 1 次速報値（▲0.2%pt）から上方改定となった。財貨・サービスの純輸出（外需）の寄与度は 0.5%pt と 1 次速報値と同じ寄与度となった。

[3] 需要項目別の動向²

（1）民間需要の動向

民間最終消費支出については、実質 0.0%増と 1 次速報値（▲0.0%）から上方改定となった。

民間住宅については、各種基礎統計の追加等により、実質▲0.6%と 1 次速報値（▲0.5%）から下方改定となった。

民間企業設備については、実質▲0.9%と 1 次速報値（▲1.2%）から上方改定となった。1 次速報で仮置き値としていた需要側推計値が、「法人企業統計（4 - 6 月期）」等の反映により上方改定したこと等による。

民間在庫変動の GDP 寄与度については、実質 0.3%pt と 1 次速報値と同じ寄与度となった。

¹ 1 次速報値は実質 0.3%（年率 1.1%）、名目 1.2%（年率 4.8%）。

² 季節調整済前期比について解説。

（２）公的需要の動向

政府最終消費支出については、各種基礎統計の追加等により、実質 1.7%増と 1 次速報値（1.6%増）から上方改定となった。

公的固定資本形成については、「建設総合統計（６月）」の反映等により、実質 ▲0.5%と 1 次速報値（▲0.1%）から下方改定となった。

公的在庫変動の GDP 寄与度は、実質 ▲0.5%pt と 1 次速報値と同じ寄与度となった。

（３）輸出入の動向

財貨・サービスの輸出については、輸出デフレーターの上改定により、実質 0.4%増と 1 次速報値（0.5%増）から下方改定となった。

財貨・サービスの輸入については、輸入デフレーターの上改定により、実質 ▲1.7%と 1 次速報値（▲1.5%）から下方改定となった。

〔４〕デフレーターの動向

GDP デフレーターについては、季節調整済前期比で 1.0%と 1 次速報値（0.9%）から上方改定となった。前年同期比については、2.6%と 1 次速報値と同じ伸び率となった。

[参考]

[1] GNI（国民総所得）の動向

2026 年 4－6 月期の実質 GNI 成長率は、季節調整済前期比で▲0.4%（年率▲1.5%）と 1 次速報値³と同じ伸び率となった⁴。名目 GNI 成長率については、季節調整済前期比で 0.8%（年率 3.4%）と 1 次速報値⁵から上方改定となった⁶。

[2] 雇用者報酬の動向

2026 年 4－6 月期の雇用者報酬については、「毎月勤労統計」（6 月分）の確報化を反映した結果、名目は、前年同期比 5.3%増と 1 次速報値（5.0%増）から上方改定となった。実質は、前年同期比 2.5%増、2.6%増と 1 次速報値（2.2%増、2.3%増）からそれぞれ上方改定となった⁷。季節調整済前期比については、名目は、2.1%増と 1 次速報値（2.0%増）から上方改定となった。実質は、1.0%増、1.1%増と 1 次速報値（0.8%増、0.9%増）からそれぞれ上方改定となった。

（以上）

³ 1 次速報値は▲0.4%（年率▲1.8%）。

⁴ 実質 GNI＝実質 GDP＋海外からの実質純所得＋交易利得

⁵ 1 次速報値は 0.7%（年率 2.7%）。

⁶ 名目 GNI＝名目 GDP＋海外からの純所得

⁷ 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃及び FISIM）デフレーターと家計最終消費支出デフレーターそれぞれで除して算出した参考値。前年同期比及び季節調整済前期比は前者、後者の順で記載。